

Market Watching

市場レポート

テーマ: Weekly Market Report (2010年5月10日～) 発表日: 2010年5月10日 (月)
 ~混乱一服でも、混乱を招いた背景を考えると持ち直しには限界~

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 鷹峰 義清 (03-5221-4521)

今週のスケジュール

今週の経済指標・イベント・注目材料

発表日	国	指標・イベント	注目度	コンセンサス	レンジ	前回	備考
5月10日(月)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨 (4/6-7分)					
	欧州	BOE金融政策委員会		±0%	±0%~±0%	±0%	政策金利変更幅
	米国	ミネアポリス連銀総裁講演					
	中国	貿易収支 (4月)		▲6	▲84~78	▲72	億ドル
		輸出 (4月)		+28.9%	+20.0%~+37.0%	+24.3%	前年比
		輸入 (4月)		+51.5%	+35.5%~+64.0%	+66.0%	前年比
		M2 (4月)		+22.0%	+21.0%~+25.0%	+22.5%	前年比
5月11日(火)	日本	10年債入札					
	欧州	—					
	米国	フィラデルフィア連銀総裁講演					
		リッチモンド連銀総裁講演					
		アトランタ連銀総裁講演					
		3年債入札					
		生産者物価 (4月)		+6.5%	+5.1%~+7.9%	+5.9%	前年比
	消費者物価 (4月)		+2.7%	+2.2%~+3.0%	+2.4%	前年比	
	小売売上高 (4月)		+18.2%	+17.0%~+22.6%	+18.0%	前年比	
	鉱工業生産 (4月)		+18.5%	+17.4%~+22.3%	+18.1%	前年比	
	固定資産投資 (2-4月)・都市部		+26.0%	+24.8%~+26.6%	+26.4%	前年比	
5月12日(水)	日本	景気動向指数 (3月)・先行C I 一致C I				98.5 100.5	
	欧州	独GDP (1-3月期)・速報値		▲0.1%	▲0.3%~+0.0%	+0.0%	前期比・季調済
		英失業率 (4月)				4.8%	
		欧鉱工業生産 (3月)		+0.7%	+0.6%~+1.2%	+0.7%	前月比
		欧実質GDP (1-3月期)・速報値		+0.2%	▲0.1%~+0.3%	+0.0%	前期比・季調済
		BOEインフレ報告					
	米国	貿易収支 (3月)		▲399	▲417~▲362	▲397	億ドル
		財政収支 (4月)		▲200	▲600~▲100	▲654	億ドル
		アトランタ連銀総裁講演					
		セントルイス連銀総裁講演					
	10年債入札						
5月13日(木)	日本	M2 (4月)				+2.6%	前年比
		国際収支 (3月)・経常収支				+14,706	億円・未季調
		景気ウォッチャー (4月)・現状判断D I				47.4	
		40年債入札					
	欧州	ECB月報					
		コーンFRB副議長講演					
		ミネアポリス連銀総裁講演					
米国	輸入物価 (4月)		+0.8%	+0.4%~+1.2%	+0.7%	前月比	
	30年債入札						
5月14日(金)	日本	—					
	欧州	—					
	米国	小売売上高 (4月)		+0.3%	▲0.5%~+1.0%	+1.9%	前月比
		同除自動車		+0.5%	▲0.3%~+0.9%	+0.9%	前月比
		鉱工業生産 (4月)		+0.6%	+0.3%~+1.1%	+0.1%	前月比
		設備稼働率		73.7%	73.5%~74.1%	73.2%	
		ミシガン大学消費者センチメント (5月速報)		73.5	71.0~76.0	72.2	
		企業在庫 (3月)		+0.4%	+0.2%~+0.7%	+0.5%	前月比
	シカゴ連銀総裁講演						
5月15日(土)		—					
5月16日(日)		—					

(注) 市場コンセンサス、予測レンジは各種バンダー調査に基づく
 注目度は筆者

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【債券市場】：図表は3～4ページ

先週は、金利が低下した国と大幅上昇した国とに分かれた。ギリシャ問題が混迷する中、スペインやポルトガルでも金利は大幅上昇したほか、ポーランドやメキシコなど、一部東欧や中南米諸国でも長短金利は上昇傾向を辿った。ギリシャ2年債利回りは前週末比+555bpの18.266%、同10年債利回りは+349bpの12.449%にまで上昇。一方、米国やドイツでは、リスクを嫌った資金が流入する格好で、長短とも金利は急低下した。混乱は、ECB理事会で市場が期待したECBによるギリシャ国債買い取りが検討されなかったことなどによってパニック的に拡大した。なお、インターバンク（LIBOR）市場ではユーロ3カ月物が前週末比+2.6bp、ドル3カ月物が同+8.2bpとなるなど、それぞれここへきて上昇し始めている。

今週は、引き続きギリシャ問題に端を発したユーロ加盟国を中心とした欧州の財政問題への救済措置などが焦点。「欧州安定化メカニズム」など、より即効性かつ柔軟性の高い危機拡大防止策も出始めているが、ギリシャをはじめとした南欧諸国の債務不履行懸念は財政改善が見込まれない限り残存するため、当該国の国債需給が劇的に改善するには力不足。一方、今週は米国の主要月次指標など、多くの経済指標も発表されるが、市場の主材料ではない。したがって、日米独など多くの国では金利は低水準での推移が続こう。なお、すでに一部の中東欧や中南米諸国の金利が上昇しているように、財政状況が悪化しているうえに、対外債務が多い他の新興諸国に市場の懸念が伝播するリスクには要注意。投資家のリスク回避姿勢が一層強まる、米経済指標が弱含んだ場合などに、こうした動きが強まる恐れがある。

【株式市場】：図表は5ページ

先週は、NYダウが一時暴落するなど、大半の国で前週末水準を大幅に下回る荒れた展開となった。ギリシャ問題がもたつく間に、リスク回避を意識する形で株価は週末にかけ下落傾向を強めていった。6日（現地時間）には、NYダウが一時前日比▲998.50ドルと、取引時間中としては過去最大の下げ幅を記録した。一部銘柄に対する誤発注が原因とされ、その後誤発注分と思われる下げは解消したものの、ギリシャ問題に関する懸念の強まりや、米金融規制強化法案の進展などもあってリスク回避姿勢が強まり、下落基調自体から脱することはなかった。

今週は、引き続きギリシャ問題に一喜一憂して乱高下する懸念が高い。相次いで発表・検討されている欧州市場安定のための政策は、一定程度市場の恐怖感を和らげる効果を持つ。本来なら、市場を取り巻く環境が楽観的なものであれば、株価の急落は一方的なものにはならないはず。実際にそうっていないのは、（市場参加者の本音では）年後半以降の景気の推進力が失われる材料が多くなっていることに対する懸念が強いことを示唆している。ギリシャやポルトガルなど、こここのころの南欧諸国の国債利回り急騰に歯止めがかかり、ある程度低下すれば投資家の安心感も高まると見られる。しかし、ファンダメンタルズに対する懸念が強い中では株価の上昇は続きにくく、不安定な展開が続くものと予想される。

【為替市場】：図表は6ページ

先週は、ギリシャ問題で各市場が混乱するなか、ドルや円が他通貨に対して上昇した。円は対ドルでも前週末比+2.4%の上昇。主要通貨ではユーロが下げ足を速め、一時1ユーロ=1.2522ドルと09年3月以来の安値を付けた。また、NY株が急落した6日のドル/円相場は一日で6円も乱高下したが、特にNY株急落時には1ドル=87.99円をつけた。リスク回避の動きから高金利通貨も対ドルで下げ幅を拡大した。このほか、新興国通貨ではポーランドズロチが前週末比▲9.3%と急落している。

今週は、ユーロを中心に荒れた展開が続こう。南欧諸国向けに矢継ぎ早に様々な対応が取られつつあることは、ユーロ買い戻しに繋がる要素。ただし、南欧地域を中心とした一部ユーロ加盟国の財政状況が、求められているように“急激に改善”するには、景気が自律的な回復局面に移行することが必要だが、現状ではむしろ財政出動による景気対策効果の息切れが懸念されている状況で、財政状況の改善メドはついていない。したがって、ユーロの買い戻し余地は限定的で、ギリシャをはじめとした南欧諸国の債券市場の動向次第では、再びユーロは急落の恐れも。こうした局面では、ドルや円、スイスフランなどが他通貨に対して増価し

やすい。対策が一定程度市場から評価されれば為替市場の不安定な動きも鎮静化すると期待されるものの、景気の加速感は今後失われてくる公算が大きく、ドルや円をはじめとした低金利通貨は比較的堅調に推移するものと見込まれる。

【商品市場】：図表は7ページ

先週は、金や一部穀物を除き急落。ギリシャ問題の混迷、NY株急落などを背景に、リスク性資産からの資金流出が大きくなり、商品市況も急落を免れなかった。ただし、金は安全性資産としての側面から買いが入り、堅調に推移した。

今週は、南欧問題がある程度鎮静化し、発表される米国や中国の経済指標が好調な内容であれば、商品市場への資金回帰が期待される。言い換えれば、反転へのハードルは高い。急落による一時的な反発は十分あり得るものの、新興国や資源国で利上げの輪が広がっている状況では、本格的な反騰は難しい。ただし、安全性資産かつインフレヘッジ手段としての側面が大きい金については、ドルが強含めば軟化する可能性があるが、基調的には底堅い推移が見込まれる。

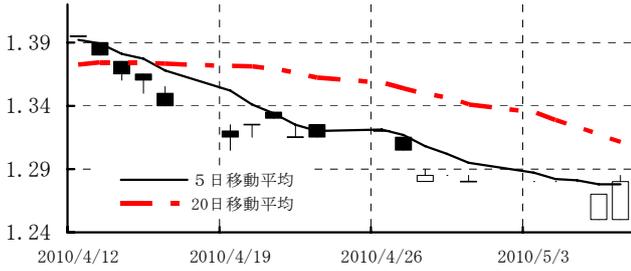
[債券市場]

	直近値	直近までの変化率			過去の動き								
		1年前～	1月前～	前週末～	月間					週間			
					6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週間前	2週間前	
2年	日本	0.170	▲24	+0	+0	▲3	▲8	+1	+0	+2	▲1	▲1	+1
	米国	0.808	▲19	▲24	▲15	▲23	+47	▲32	+0	+20	▲6	+11	▲11
	イギリス	1.079	▲10	▲14	▲5	+32	+14	▲6	▲31	+21	▲3	+16	▲16
	ドイツ	0.532	▲84	▲42	▲24	▲3	+7	▲21	▲16	+0	▲19	+1	▲13
	ギリシャ	18.266	+1605	+1158	+555	+41	+162	+244	+26	▲102	+760	+348	+250
	スペイン	2.890	+131	+141	+97	▲8	+26	+25	▲60	▲12	+52	+24	+21
	ポルトガル	6.047	+432	+434	+222	+3	+14	+75	▲24	▲36	+214	+95	+85
	スイス	0.177	▲33	▲32	▲23	▲19	▲0	▲2	▲9	+22	▲4	+1	▲9
	スウェーデン	1.241	▲4	▲30	▲13	▲13	+118	▲10	▲3	▲5	▲17	▲1	▲13
	ポーランド	4.858	▲84	+29	+27	+14	+8	▲23	▲8	▲34	+1	+1	+13
	カナダ	1.811	+74	+2	▲10	▲29	+37	▲29	+10	+45	+17	+11	▲8
	メキシコ	5.392	▲17	▲6	▲4	▲11	+29	▲2	▲5	+6	▲3	▲7	+3
	ニュージーランド*	3.727	n.a.	+2	▲2	▲29	+25	▲28	▲32	+7	+13	+3	+12
	オーストラリア	4.682	+113	▲35	▲26	▲37	+8	▲20	+35	+43	▲4	+2	▲5
	韓国	3.530	+15	+0	+5	▲86	+88	▲29	▲19	▲31	▲9	+1	▲5
シンガポール	0.470	+10	▲16	+3	▲6	+4	▲4	▲2	+5	▲13	+2	▲7	
インド	5.849	+100	▲26	▲8	▲40	+13	▲53	+109	▲4	▲23	▲19	▲11	
10年	日本	1.280	▲13	▲13	+0	▲15	+2	+3	▲1	+10	▲12	▲3	▲3
	米国	3.426	+9	▲43	▲23	▲19	+64	▲25	+3	+21	▲17	+5	▲16
	イギリス	3.831	+15	▲23	▲2	▲10	+49	▲10	+12	▲9	▲9	+6	▲19
	ドイツ	2.797	▲58	▲32	▲22	▲7	+23	▲19	▲10	▲1	▲8	▲2	▲4
	ギリシャ	12.449	+733	+528	+349	+34	+78	+108	▲49	+17	+243	+127	+31
	スペイン	4.439	+41	+56	+41	▲4	+23	+14	▲26	▲5	+21	+15	+5
	ポルトガル	6.285	+206	+200	+115	▲4	+32	+34	▲20	+0	+92	+49	+17
	スイス	1.649	▲66	▲28	▲13	▲19	+7	+10	▲10	▲2	▲10	▲3	▲8
	スウェーデン	2.681	▲86	▲52	▲29	▲6	+10	▲11	▲1	▲0	▲21	▲8	▲14
	ポーランド	5.874	▲40	+26	+25	+5	+7	▲15	▲5	▲55	+11	+3	+6
	カナダ	3.497	+36	▲13	▲16	▲20	+39	▲26	+4	+18	+8	+2	▲5
	メキシコ	7.599	+1	+10	+20	▲14	+13	▲19	▲22	▲8	▲17	▲23	+7
	ニュージーランド*	5.791	+13	▲22	▲11	▲12	+20	▲19	+13	+22	▲7	▲1	▲1
	オーストラリア	5.466	+56	▲39	▲25	▲30	+40	▲27	+6	+35	▲7	▲2	▲9
	韓国	4.890	▲17	+1	+7	▲17	+14	▲5	▲20	▲19	▲13	▲2	▲9
シンガポール	2.600	+50	▲29	▲7	▲8	+19	▲12	+15	+14	▲16	+4	▲8	
インド	7.630	+138	▲15	▲43	+22	+7	▲1	+31	▲5	+23	▲1	+0	
長短スプレッド	日本	+111.0	+11	▲13	+0	▲12	+11	+2	▲2	+8	▲10	▲2	▲4
	米国	+261.8	+28	▲19	▲8	+4	+17	+7	+3	+1	▲12	▲7	▲5
	イギリス	+275.2	+26	▲9	+3	▲41	+35	▲4	+43	▲31	▲6	▲10	▲3
	ドイツ	+226.5	+26	+10	+2	▲4	+15	+2	+7	▲1	+11	▲4	+9
	ギリシャ	▲581.7	▲872	▲630	▲206	▲7	▲84	▲136	▲76	+119	▲517	▲221	▲219
	スペイン	+154.9	▲89	▲84	▲56	+3	▲2	▲11	+34	+8	▲31	▲9	▲16
	ポルトガル	+23.8	▲226	▲234	▲108	▲6	+17	▲41	+4	+36	▲122	▲46	▲68
	スイス	+147.2	▲33	+5	+9	+1	+7	+12	▲1	▲24	▲6	▲4	+1
	スウェーデン	+144.0	▲81	▲22	▲16	+7	▲108	▲1	+2	+5	▲4	▲7	▲0
	ポーランド	+101.6	+44	▲3	▲2	▲9	▲1	+8	+2	▲20	+10	+2	▲7
	カナダ	+168.6	▲38	▲15	▲6	+9	+2	+3	▲6	▲28	▲9	▲10	+4
	メキシコ	+220.8	+18	+16	+24	▲3	▲16	▲16	▲16	▲13	▲14	▲16	+4
	ニュージーランド*	+206.4	#VALUE!	▲24	▲9	+17	▲5	+9	+46	+15	▲20	▲4	▲13
	オーストラリア	+78.4	▲57	▲4	+2	+7	+32	▲7	▲29	▲9	▲3	▲4	▲4
	韓国	+136.0	▲32	+1	+2	+69	▲74	+24	▲1	+12	▲4	▲3	▲4
シンガポール	+213.0	+40	▲13	▲10	▲2	+15	▲8	+17	+9	▲3	+2	▲1	
インド	+178.1	+38	+11	▲36	+61	▲6	+51	▲78	▲1	+46	+18	+11	

(注) 「変化幅」は、直近値までの変化幅。プラスは金利の上昇を示す。
「過去の動き」は当該期間の変化幅(例: 4週間前=4週間前の週間変化幅、6カ月前=6カ月前の月間変化幅)を示す。
直近値の単位は%、ただし長短スプレッドはbp。直近値以外の単位はbp。
網掛け太字は当該期間で最も低下幅の大きい(上昇幅の低い)金利、太斜字は最も上昇幅の大きい(低下幅の低い)金利を示す。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

日本10年債利回りの推移



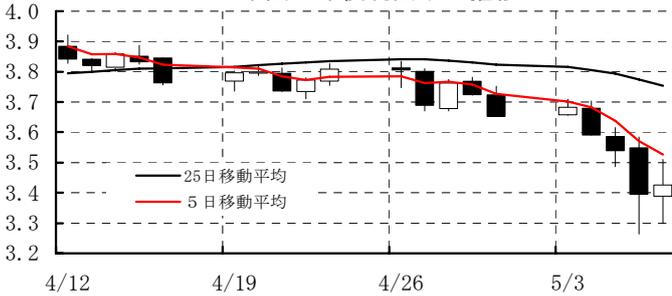
(%) 日本：長短スプレッド (10y-2y) の推移



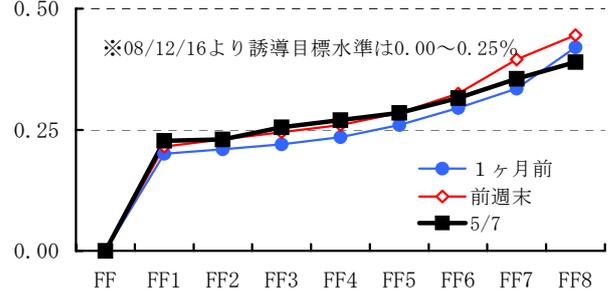
日本10年債利回りの推移 (月足)



米国10年債利回りの推移



FF金利先物のイールドカーブ



米国10年債利回りの推移 (月足)

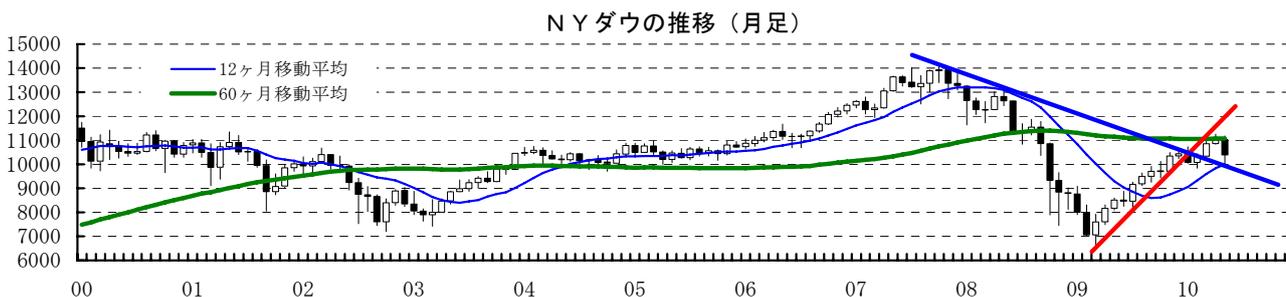
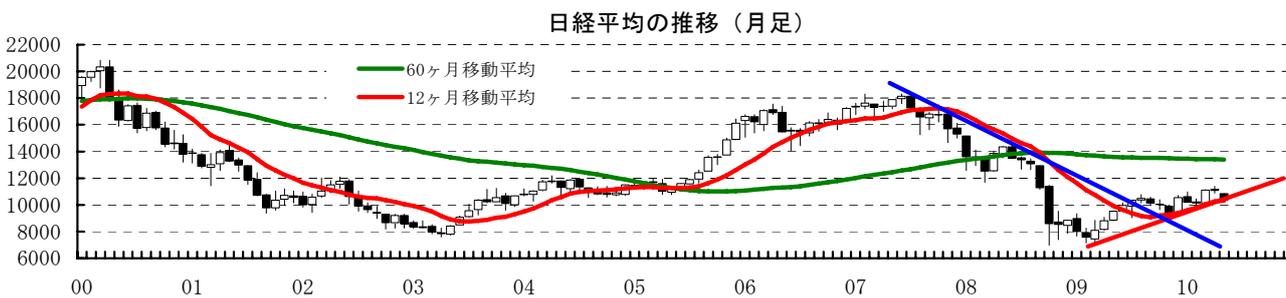
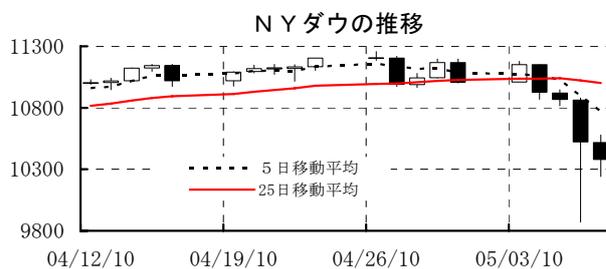
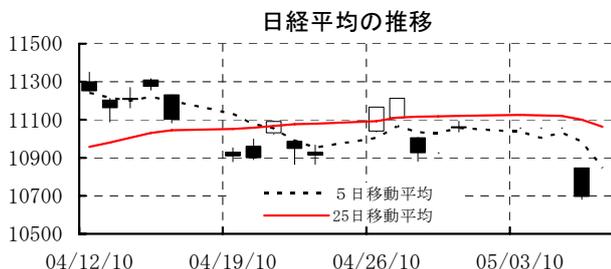


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

[株式市場]

	直近値	直近までの変化率			過去の動き								
		1年前～	1月前～	前週末～	月間					週間			
					6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週前	2週前	
日本	日経平均	10364.59	+10.4	▲8.2	▲6.3	▲6.9	+12.8	▲3.3	▲0.7	+9.5	▲0.3	▲1.7	+1.3
	TOPIX	931.74	+5.2	▲6.4	▲5.6	▲6.1	+8.1	▲0.7	▲0.8	+9.5	+0.8	▲1.1	+0.9
	日経店頭	1305.29	+24.5	+1.4	▲3.1	▲7.7	+4.8	+2.9	+0.0	+5.3	+5.7	+1.0	+0.7
米国	NYダウ	10380.43	+23.4	▲4.7	▲5.7	+6.5	+0.8	▲3.5	+2.6	+5.1	+1.4	+1.7	▲1.7
	S P 500	1110.88	+22.4	▲6.1	▲6.4	+5.7	+1.8	▲3.7	+2.9	+5.9	+1.5	+2.1	▲2.5
	ナスダック	2265.64	+32.0	▲6.8	▲7.9	+4.9	+5.8	▲5.4	+4.2	+7.1	+2.6	+2.0	▲2.7
	フィラデルフィア半導体	346.75	+36.2	▲8.0	▲7.8	+4.5	+16.1	▲12.2	+7.2	+8.2	+2.6	+1.7	▲6.1
イギリス	FT100	5123.02	+16.5	▲11.1	▲7.7	+2.9	+4.3	▲4.1	+3.2	+6.1	▲2.2	▲0.4	▲3.0
ドイツ	DAX	5715.09	+19.0	▲8.2	▲6.9	+3.9	+5.9	▲5.9	▲0.2	+9.9	▲0.3	+1.3	▲2.0
欧州	ダウ欧州50	2327.66	+12.2	▲12.8	▲8.4	+1.0	+6.0	▲3.9	▲0.3	+6.4	▲3.3	▲1.2	▲3.3
スウェーデン	ストックホルムOMX	944.57	+19.2	▲9.4	▲10.4	▲0.9	+1.7	+0.2	▲0.7	+7.8	+3.2	+1.6	▲1.2
ポーランド	ワルシャワWIG	39923.58	+34.3	▲7.8	▲7.8	+3.0	+1.0	+0.2	▲3.4	+9.7	+2.0	▲2.5	+1.1
ロシア	RT	1450.47	+53.9	▲9.9	▲8.7	+3.2	+3.8	+1.1	▲6.0	+14.4	+1.1	▲5.5	+0.3
メキシコ	ボルサ	31489.82	+33.5	▲6.4	▲3.7	+8.1	+3.8	▲5.4	+4.1	+5.2	▲1.7	+0.7	▲3.4
ブラジル	ボベスバ	62870.88	+25.6	▲11.2	▲6.9	+8.9	+2.3	▲4.6	+1.7	+5.8	▲4.0	+0.1	▲2.8
アルゼンチン	メルバル	2160.20	+51.7	▲13.1	▲9.9	+1.5	+8.1	▲1.0	▲3.4	+6.9	+1.0	+2.0	▲2.1
NZ	ニュージーランドSX50	3158.85	+10.6	▲5.0	▲3.9	▲2.8	+3.3	▲2.0	▲0.3	+3.5	+0.6	▲0.3	▲0.5
オーストラリア	AS200	4480.70	+13.8	▲9.7	▲6.8	+1.3	+3.6	▲6.2	+1.5	+5.1	▲1.4	▲2.1	▲1.5
香港	ハンセン	19920.29	+15.7	▲9.2	▲5.6	+0.3	+0.2	▲8.0	+2.4	+3.1	▲0.6	▲2.8	▲0.6
韓国	総合	1647.50	+17.6	▲4.6	▲5.4	▲1.6	+8.2	▲4.8	▲0.5	+6.2	+2.9	+0.1	+0.3
台湾	加権	7567.10	+15.1	▲6.8	▲5.5	+3.3	+8.0	▲6.7	▲2.7	+6.5	+1.1	▲1.3	▲0.0
シンガポール	ST	2821.11	+25.9	▲5.6	▲5.2	+3.1	+6.1	▲5.3	+0.2	+5.0	+3.0	▲0.6	▲0.5
タイ	SET	768.55	+45.6	▲5.4	+0.7	+0.6	+6.6	▲5.2	+3.6	+9.2	▲3.1	+2.5	+1.2
インド	ムンバイSENSEX30	16769.11	+38.4	▲6.7	▲4.5	+6.5	+3.2	▲6.3	+0.4	+6.7	+0.2	+0.6	▲0.8
中国	上海総合	2688.38	+3.5	▲14.6	▲6.3	+6.7	+2.6	▲8.8	+2.1	+1.9	▲7.7	▲4.7	▲3.8
サウジアラビア	サウジ証券株価	6817.86	+17.5	+0.6	▲0.7	▲1.3	▲3.7	+2.1	+3.4	+5.2	+1.0	▲2.3	+2.0
クウェート	クウェート総合	7114.4	▲8.2	▲6.1	▲2.5	▲5.6	+1.0	+0.3	+5.0	+2.1	▲3.1	▲1.8	+0.6
UAE	ドバイ金融市場	1733.85	+5.5	▲3.7	▲0.3	▲11.7	▲7.0	▲11.8	▲0.5	+16.5	▲5.6	▲3.4	▲0.9

(注) 「変化率」は、直近値までの変化率。プラスは株価の上昇を示す。
 「過去の動き」は当該期間の変化率(例：4週前=4週前週の週間変化率、6カ月前=6カ月前の月間変化率)を示す。
 直近値以外の単位は%。
 網掛け太字は当該期間で最も上昇率の大きい(下落率の低い)株価、太斜字は最も下落率の大きい(上昇率の低い)株価を示す。

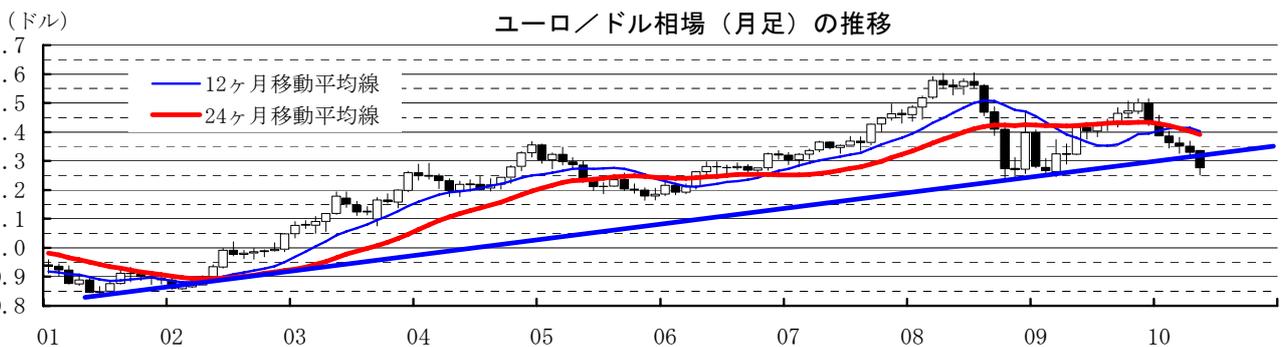
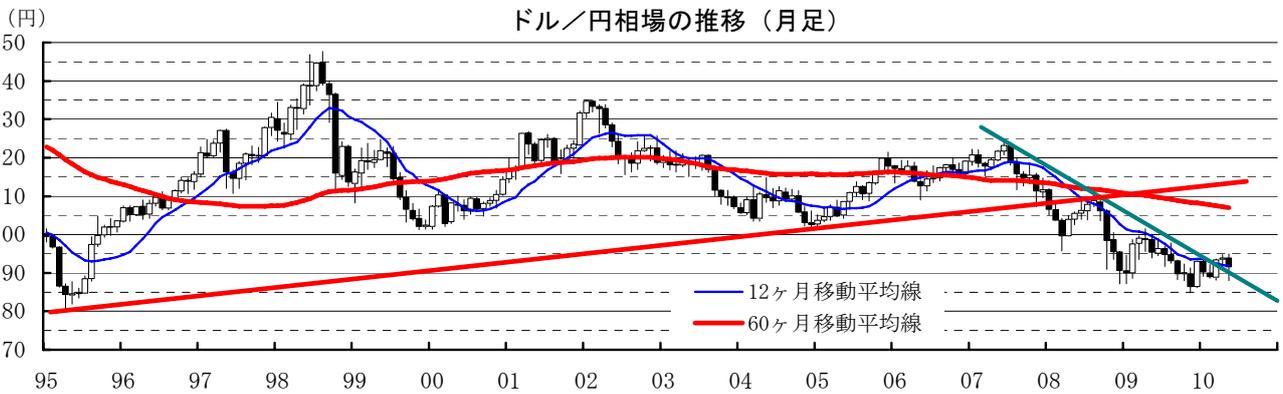
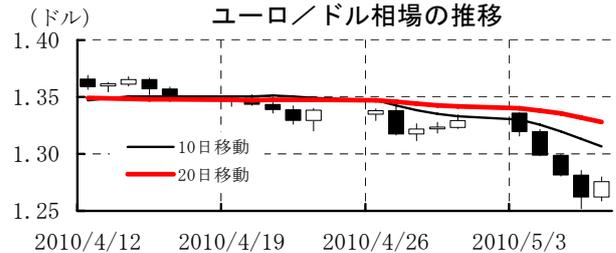
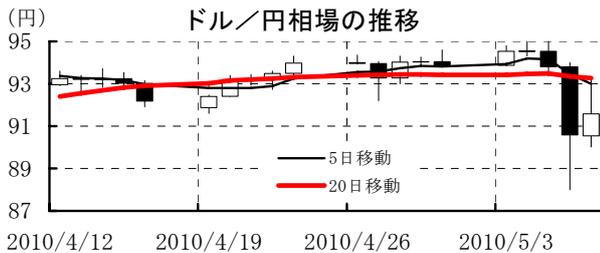


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

[為替]

	直近値	直近までの変化率			過去の動き							
		1年前～	1月前～	前週末～	月間					週間		
					6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週間前	2週間前
日本円	91.58	+7.6	+1.9	+2.4	+4.1	▲7.6	+2.9	+1.5	▲5.1	▲0.4	▲1.9	+0.1
ユーロ	1.2757	▲4.7	▲4.4	▲4.0	+1.9	▲4.5	▲3.2	▲1.7	▲0.9	▲1.6	▲0.9	▲0.7
イギリスポンド	1.4804	▲1.4	▲2.9	▲3.1	▲0.0	▲1.6	▲1.2	▲4.6	▲0.4	+0.6	+0.1	▲0.7
スイスフラン	1.1086	+1.9	▲3.2	▲2.9	+2.1	▲3.0	▲2.4	▲1.2	+1.8	▲2.2	▲1.1	▲0.4
スウェーデンクローナ	7.6474	+3.0	▲5.4	▲5.5	+1.7	▲2.5	▲3.3	+3.6	▲1.3	▲0.5	+0.1	▲1.1
ポーランドズロチ	3.2285	+1.0	▲12.4	▲9.3	+3.9	▲3.2	▲2.1	+1.0	+1.2	▲3.4	▲0.9	▲1.9
ロシアルーブル	30.472	+6.5	▲3.9	▲4.3	▲0.3	▲2.8	▲1.1	+1.5	+1.6	+0.7	▲0.2	▲0.4
カナダドル	1.0439	+10.8	▲3.7	▲2.6	+2.6	+0.3	▲1.6	+1.8	+3.5	▲0.2	+1.4	▲1.9
メキシコペソ	12.883	+2.1	▲4.8	▲4.6	+2.0	▲1.2	▲0.0	+2.5	+3.2	+0.4	+0.8	▲1.1
ブラジルリアル	1.840	+12.9	▲3.3	▲5.8	+0.4	+0.7	▲8.1	+4.2	+1.6	+2.2	+0.2	+1.0
アルゼンチンペソ	3.884	▲4.6	▲0.1	+0.1	+0.3	+0.2	▲0.7	▲1.1	▲0.2	▲0.3	▲0.1	▲0.5
NZドル	0.714	+20.8	+1.0	▲1.7	▲0.3	+0.9	▲3.0	▲0.4	+1.8	+2.3	+1.3	+1.3
オーストラリアドル	0.8880	+17.8	▲4.2	▲3.9	+1.8	▲2.0	▲1.5	+1.3	+2.4	+0.8	+0.4	▲0.4
韓国ウォン	1151.15	+7.9	▲2.5	▲3.5	+1.7	+0.4	▲0.4	+0.7	+1.9	+1.8	+0.5	▲0.4
台湾ドル	31.700	+4.3	▲0.4	▲1.2	+1.1	+0.6	+0.1	▲0.4	+1.0	+1.4	+0.1	▲0.0
シンガポールドル	1.3958	+5.2	▲0.0	▲1.8	+1.2	▲1.5	▲0.2	+0.1	+0.5	+2.0	+0.4	▲0.0
タイバーツ	32.27	+7.5	+0.2	▲0.1	+0.7	▲0.6	+0.7	+0.4	+2.2	+0.3	+0.1	▲0.1
インドネシアルピア	9282	+10.6	▲2.5	▲3.0	+0.9	▲0.1	+1.3	+0.3	+2.6	+0.9	+0.2	▲0.3
インドルピー	45.48	+7.7	▲2.1	▲2.5	+0.9	+0.0	+0.8	+0.2	+2.5	+1.3	▲0.2	+0.2
中国人民幣	6.826	▲0.1	+0.00	▲0.01	+0.01	+0.00	+0.00	+0.01	▲0.01	+0.02	+0.00	+0.01

(注) 為替レートは全て対ドルレート。ただし、ユーロ、ポンド、豪ドル、NZドルは当該通貨から見たドル建て。
 「変化率」は、直近値までの変化率。すべてプラスは当該通貨の増価を示す。
 「過去の動き」は当該期間の変化率(例：4週間前=4週間前の週間変化率、6カ月前=6カ月前の月間変化率)を示す。
 直近値以外の単位は%。
 網掛け太字は当該期間で最も上昇率の大きい(下落率の低い)通貨、太斜字は最も下落率の大きい(上昇率の低い)通貨を示す。

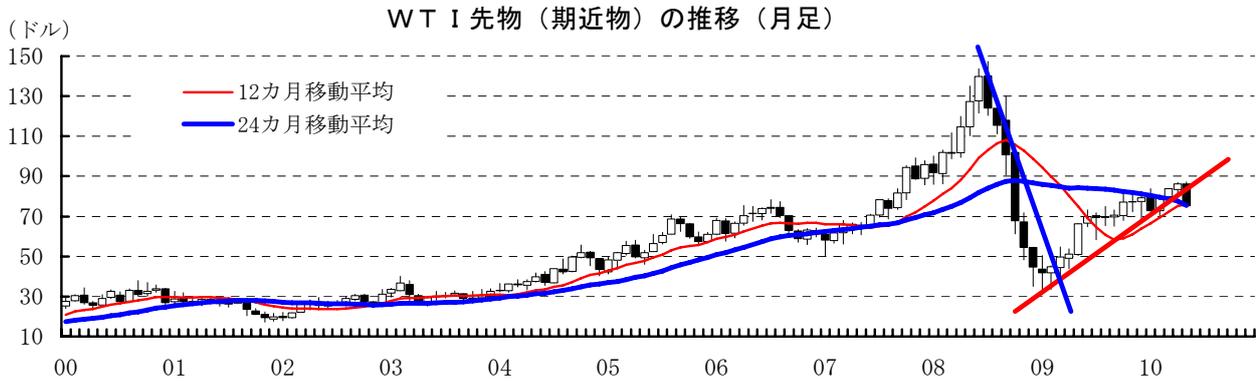
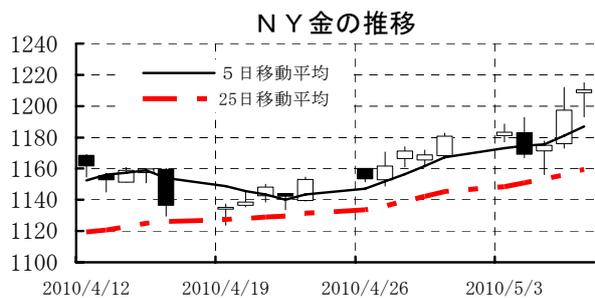
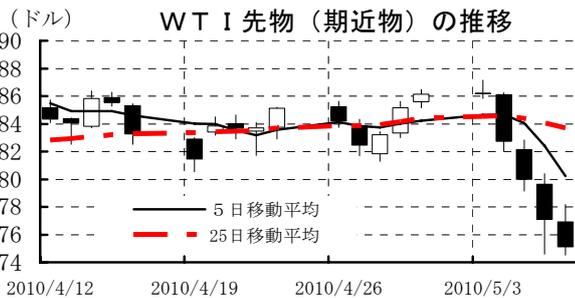


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

[商品]

	直近値	直近までの変化率			過去の動き							
		1年前～	1月前～	前週末～	月間						週間	
					6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週前	2週前
WT I	75.11	+32.4	▲12.5	▲12.8	+0.4	+2.7	▲8.2	+9.3	+5.1	+2.9	+2.3	+1.2
北海ブレント	78.27	+38.6	▲8.6	▲10.5	+4.5	▲0.8	▲8.3	+8.6	+6.6	+5.7	+1.5	+0.2
ドバイ	79.43	+39.8	▲4.0	▲7.3	▲0.2	+1.2	▲8.2	+3.5	+6.4	+8.3	▲1.0	+2.1
OPECバスケット	78.52	+40.1	▲4.7	▲6.7	+0.9	+1.2	▲7.9	+5.1	+5.5	+6.9	+0.2	+1.3
金 (NY)	1210.4	+32.2	+5.0	+2.5	+13.5	▲7.2	▲1.2	+3.3	▲0.5	+6.1	+1.5	+2.4
銅 (LDN)	6,945	+47.5	▲12.6	▲6.5	+6.9	+6.4	▲8.5	+6.7	+8.3	▲4.6	▲0.1	▲4.1
アルミ (LDN)	2,073	+32.3	▲11.9	▲8.1	+7.9	+8.4	▲6.8	+2.6	+8.9	▲2.9	▲4.1	▲3.4
鉛 (LDN)	2,050	+40.3	▲10.5	▲8.1	+1.7	+3.7	▲16.7	+6.9	▲0.8	+3.9	+1.7	▲3.0
亜鉛 (LDN)	2,091	+31.9	▲12.9	▲8.5	+7.5	+10.2	▲17.6	+4.0	+8.2	▲3.8	▲0.7	▲5.0
ニッケル (LDN)	22,550	+69.6	▲8.8	▲14.3	▲10.1	+13.0	▲0.1	+14.5	+18.0	+5.2	+1.3	▲2.8
スズ (LDN)	17,600	+26.6	▲5.2	▲3.6	+3.4	+11.5	+1.5	▲0.4	+7.7	▲1.1	▲1.0	▲3.9
銀 (NY、現物)	18.36	+32.6	+1.0	▲1.5	+13.3	▲8.7	▲4.0	+1.7	+6.1	+6.7	+3.4	+1.7
プラチナ (NY、現物)	1,662	+44.7	▲2.6	▲4.3	+9.7	+0.8	+2.7	+2.5	+6.6	+5.7	+3.0	▲0.3
小麦 (シカゴ)	500.25	▲10.5	+5.3	+1.7	+14.8	▲4.6	▲12.5	+6.9	▲11.1	+9.2	+0.6	▲0.3
大豆 (シカゴ)	276.40	▲22.9	+4.1	▲5.1	+10.0	▲3.9	▲12.8	▲0.2	▲2.7	+9.6	+4.1	▲0.3
コーン (シカゴ)	364.75	▲9.9	+2.3	▲0.4	+10.0	+2.9	▲14.0	+6.0	▲8.7	+6.2	▲3.0	+3.8
CRB	261.32	+9.1	▲5.9	▲5.9	+2.6	+2.2	▲6.3	+3.5	▲0.5	+1.6	+1.0	▲0.5
JOC	119.86	+59.0	▲3.5	▲5.7	+3.5	+8.2	+1.4	+2.5	+5.5	+6.2	+0.1	▲0.6
日経商品指数 (17種)	139.55	+22.7	+0.6	▲2.7	▲1.4	+2.9	▲1.9	+1.9	+6.4	+6.4	▲0.1	+1.3
日経商品指数 (国際)	170.14	+30.6	▲3.9	▲2.9	+6.0	▲0.6	▲4.2	+2.7	+2.4	+3.9	▲0.3	+0.7

(注) 「変化率」は、直近値までの変化率。プラスは商品価格の上昇を示す。
 「過去の動き」は当該期間の変化率(例：4週前=4週間前の週間変化率、6カ月前=6カ月前の月間変化率)を示す。
 直近値以外の単位は%。
 OPECバスケット、日経商品指数(国際)は木曜日、日経商品指数(17種)は水曜日の値。
 網掛け太字は当該期間で最も上昇率の大きい(下落率の低い)商品、太斜字は最も下落率の大きい(上昇率の低い)商品を示す。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。